

ニューカマーに対する日本語教育保障法案の 創出をめぐる実証的研究

An Empirical Study on a Public Bill for securing Japanese Language Education
for Migrants

新矢 麻紀子 (SHIN'YA Makiko)

日本では、ニューカマー人口が増加の一途を辿り、彼らに対する日本語教育を公的に保障する法律および学習システムをつくることが喫緊の課題である。そこで、報告者ら言語教育学、社会教育学および公法学分野の研究者7名は2007年よりニューカマーに対する日本語教育保障法案の創出を目指した理論的・実証的研究を開始した。そのうち、日本国内の公的機関が実施している日本語教育の実態調査の部分が本報告に相当する。

ニューカマーの成人を対象とした日本語教育に関しては、大阪府枚方市社会教育課・生涯学習課主催の「日本語・多文化共生教室『よみかき』」（市内6教室）、および大阪府堺市教育委員会主催の「堺識字・多文化共生学級『つどい』」にてフィールドワークを行い、参与観察や教室関係者への聞き取り調査を行った（2008年度も継続中）。これらを含む大阪府における地域日本語教育の状況に関しては、「大阪府における地域日本語の現状」（「2007年度第7回日本語教育学会研究集会」パネルセッション）と題して報告を行った。また府外では、島根県で調査を実施した。（財）しまね国際センター、および同センターが県内各地に立ち上げた日本語教室数か所を数回訪問し、資料収集や聞き取り調査を行った。

ニューカマーの子どもを対象とした日本語教育に関しては、大阪大学ニューカマー研究会のメンバーとして、大阪府立高校におけるニューカマー生徒を対象とする日本語教育支援の制度と教育実践について調査した。府教委の指導主事への聞き取り調査、あわせて門真なみはや、長吉、千里の各高等学校における授業の参与観察、管理職、ニューカマー担当教員、日本語指導担当教員への質問紙および聞き取り調査、ニューカマー生徒への聞き取り調査を行った。これらの研究成果は、「大阪での高校受け入れ」（日本語教育学会SIG「多文化共生社会における日本語教育研究会」での府教委関係者との共同発表）、「府立高校における日本語教育支援」（志水宏吉編著（2008）『高校を生きるニューカマー—大阪府立高校にみる教育支援—』明石書店 所収）として発表した。

2008年度は、上記枚方市主催の教室にて定期的にフィールドワークを実施し、アクションリサーチの手法を用いて、成人ニューカマーへの日本語教育支援のあり方をミクロに記述・分析している。それらの研究成果を日本語教育保障法案創出のための資料となるように、今後もさらに研究を発展させていきたい。